

## ビジョン／ESG活動方針



**社会のために、次世代のために  
気候変動に最も敏感な企業として**



代表取締役会長 阿部 俊則



**次の30年、新たな価値の提供へ  
グローバル企業として  
「幸せづくりのパートナー」を目指す**



代表取締役社長 仲井 嘉浩

### ▶ トップコミットメント



- ▶ 代表取締役会長 阿部 俊則
- ▶ 代表取締役社長 仲井 嘉浩

### ▶ ビジョン／ESG活動方針



- ▶ グループの全体像
- ▶ 2050年のありたい姿
- ▶ リスクと機会
- ▶ サステナビリティビジョン2050
- ▶ ESGの重要テーマ



代表取締役会長  
阿部 俊則

## 社会のために、次世代のために 気候変動に最も敏感な企業として

積水ハウスグループが、今、しなければならないこと

### 社会課題と向き合う住宅の役割、果たすべき使命

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)によりお亡くなりになった方々に謹んでお悔やみ申し上げます。そして、罹患された方々および感染拡大により生活に影響を受けているすべての皆様に心よりお見舞い申し上げます。また、過酷な状況下において活動されている医療従事者をはじめ、生活必需品の供給に携わられている方々のご尽力に感謝申し上げます。

積水ハウスグループでは、お客様、お取引先様、関係者の皆様、そして社員の安全を最優先とし、所管保健所、自治体などと連携を図りながら、感染拡大の抑止のために必要な対応・対策を進めています。

2020年、日本を巻き込む世界の政治経済、また社会そのものの構造にとって、さまざまな意味で大きな転換点になる年だと思われていました。そうした中、世界に突き付けられたのは新型コロナウイルスの脅威です。この脅威は、今後の社会生活、経済活動にどのような影響を与えるか計り知れません。社会生活のあり方は、感染拡大防止策の一環として要請された外出自粛等による社会活動の変化等、新たな営みが求められることとなりました。一方で、世界各地で多発する大規模自然災害、気候変動への対策も急がれます。想像を超えたカタチで時代の大転換点になる2020年。

直面するウイルス対策に全力を注ぐことはもちろん、家のあり方、お客様との関係、私たちのあらゆる活動を根本から見つ

め直す必要があると考えています。

これまで住宅建設の経済波及効果について、多くの側面から語られてきました。さらに、耐震性などの防災機能、人の命や健康とのかかわりという課題に目を向けると、住宅産業の使命、存在感が新たな角度からますます増大するはずで

す。住宅の本質は、景気対策と同時に、国民福祉の向上につながる「幸福支援」でもあるといえます。国民の安全・安心、幸せを守り、社会の財産としての良質な住宅建設が、税制や景気動向によって減速させられたりするようなことがあってはなりません。次世代に受け継がれていく「良い住まいづくり」を加速させるという考えに基づいた国の施策は、これまで以上に重要になります。

一方、世界各国が危機感を持つ気候変動と住宅の関係も密接です。「パリ協定」が発効し、脱炭素社会に向けた長期シナリオが示される中、積水ハウスグループは、気候変動が財務に及ぼす影響の開示を求める気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に、2018年にいち早く賛同。2019年12月、国内の賛同企業・機関のうち、非金融企業141社のトップを切って、そのリスクと機会を財務情報とともに公開するTCFDレポートを発行しました。

「持続可能性」を経営の基軸に据える積水ハウスは、1999年に「環境未来計画」を発表し、2008年にすべての住宅のライフサイクル全体においてCO<sub>2</sub>排出量ゼロを目指す「2050年ビジョン」を宣言。脱炭素経営実現へ具体的なアクションを積み重ねています。2017年には、事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーにすることを目指す「RE100」に加盟しました。現在、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)は新築戸建住宅の87%を占め、累積棟数は世界一、5万1793棟となりました。環境経営の先駆者として「脱炭素」という理想の実現に挑み続ける理由があります。それは住宅が、お客様の生涯に寄り添う寿命の長い商品だからです。事業を健全に発展させ、利益成長を続けることが、当社の最大の使命です。世界一の顧客基盤を持つ積水ハウスは、事業継続性を阻害する気候変動に最も敏感な企業として、さらなる施策を打ち出し続ける決意です。

2年前、ポーランドのカトヴィツェで開催されたCOP24に参加し、各国の再エネ発電の現状などを見て「日本は遅れている」と実感しました。その実情は、昨年のCOP25で日本が不名誉な化石賞を受賞した報道などにより、ようやく広く認識されるようになってきました。世界の中の日本であり、その中で住宅産業を担う私たちが果たすべき責任と役割があります。積水ハウスグループは、世界の人々と危機感を共有し、住まいづくりを通じて日本の環境意識をより高めていきます。「脱炭素生活」を実現するという観点から、新たな技術開発、価値提案にまい進します。

## 安全・安心 -増大する住宅産業の存在感-

阪神・淡路大震災から25年。私自身が出張先の仙台で経験した東日本大震災からも、来年で10年。私たちは、あの大災害の経験と教訓を、改めて心に留めておく必要があります。

いつどこで発生してもおかしくない自然災害ですが、日本の防災意識は高まり、積水ハウスの制震システム「シーカス」をはじめ、新築住宅の耐震性能も格段に向上しています。しかし、ここで重要なことは、震度6強～7程度でも倒壊しない構造基準「新耐震基準」を満たしていない住宅が、日本にはまだ約900万戸も存在するという事実です。その改善・解消は重大な社会課題の一つです。私たち住宅産業に課せられた大きな使命でもあります。

また、住宅の「省エネルギー基準」に目を移すと、全住宅の半数近くの約2200万戸が、その数値に達していないというデータがあります。住宅の省エネ性能向上は、国家レベルの喫緊の課題といわれています。さらに、断熱・気密性能はエネルギー消費という観点に加えて、住む人の命、健康にかかわるという視点も見逃せません。冬の寒い時期、家の中の急激な温度差が引き起こすヒートショックなどの健康障害や、近年では夏の熱中症もクローズアップされています。「夏涼しく、冬暖かい」冷暖房効率が高い快適な住まいの普及は、耐震化率向上とともに良質なストックや住環境の実現への根源的な問題であるといえます。

住まいや住宅産業に求められる役割が、ますます高度化・多様化しています。1970年代からバリアフリー化の研究、実践に取り組んできた積水ハウスは、現在、五感に響く「心地よさ」にまで配慮した独自の「スマートUD(ユニバーサルデザイン)」

を推進し、さらなる進化を目指しています。また、積水ハウスグループが先導する既存住宅流通システム「スムストック」は、住宅についてストック型社会への変換のカギを握る取り組みです。

## for you-社会のために課題解決、目標達成を-

---

おかげさまで積水ハウスは、創立60周年の記念すべき年を、業績が順調に推移する中で迎えることができました。リーマンショックの影響により、厳しい経営環境にあった創立50周年から10年、思い切った構造改革を推し進めてきた結果です。その柱となった施策の一つに「グループ連携の強化」があります。グループ間の垣根を取り払う組織改革、リフォーム事業の強化です。2020年2月には、積和不動産を積水ハウス不動産として再編し、積水ハウスのセカンドブランドの新築木造住宅を販売する「SEKISUI HOUSE noie」も誕生しました。

グループ全体の「多様なチカラ」、その結束力・総合力により、“住”関連ビジネスを基軸に社会との接点は多面的に拡大しました。さらに、連携強化からグループの一体化へ。それに伴い、当社の社会的責任はより重くなり、責任の範囲も広がる一方です。

積水ハウスグループは、新たな時代に進みます。第5次中期経営計画では「コアビジネスのさらなる深化と新規事業への挑戦」を基本方針に掲げました。また2018年、6項目から着手したガバナンス改革についても、さらなる深化を図ります。2020年からは、「役員報酬制度の抜本的な見直し」「経営陣幹部の選解任基準・手続き方法の策定」「取締役会の独立性向上」など7項目を加え、合計17項目に着手・実施してきましたが、さらなるガバナンス改革に取り組むと同時に、導入したさまざまな制度改革の内容が組織改革へ反映されるよう、一歩ずつ着実に進めていきます。今後もトップマネジメント、事業マネジメントの両輪で組織風土の醸成に注力し、海外を含めたグループガバナンス体制を強化していきます。

企業のリーダーの仕事は、利益の追求とともに、次世代のリーダーを育成し、社員と社会を豊かにすることです。社員が働きやすい環境を整えること、すなわち積水ハウスグループが進める「わくわく ドキドキ 心躍る職場づくり」です。こうした取り組みの足し算、かけ算で、すべてのステークホルダーに信頼される「グッドカンパニー」になる。それが私の理想です。

そのために求められる心のあり方は、“for me”ではなく“for you”です。社員にも繰り返し話しています。世界共通の目標であるSDGs達成に向けて必要なのも“for you”の精神です。社会の課題解決は、決して一社で達成できるものではなく、企業間や社会との連携が不可欠です。企業も自己中心ではなく、社会に生かされる企業として、他を思いやる気持ちで乗り越えていかなければなりません。積水ハウスグループの企業理念の根本哲学「人間愛」も意味するところは同じです。人間性豊かな住まいと環境の創造へ。私たちにできることを、謙虚に、愚直に行い、これからもグループ全体が心をついに、広く世界にも目を向けた挑戦を続けます。



代表取締役社長  
仲井 嘉浩

## 次の30年、新たな価値の提供へ グローバル企業として「幸せづくりのパートナー」を目指す

「大義」ある事業に使命感を持って挑戦。動き始めた「NEXT 積水ハウス」

### 『わが家』を世界一 幸せな場所にする」新たな挑戦が始動

「BEYOND2020に向けた“住”関連ビジネスの基盤づくり」を基本方針とする第4次中期経営計画の最終年度となった2019年は、売上高・営業利益共に過去最高の業績を達成することができました。ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の推進や賃貸住宅におけるエリアマーケティング戦略をはじめとする国内事業の高付加価値戦略に加え、国際事業の着実な成長が大きく業績に寄与することとなりました。また、次の30年に向けた当社の使命と新たな挑戦について、準備してきた期間でした。

そして、創立60周年を迎える2020年。世界は、新型コロナウイルスの脅威にさらされています。積水ハウスグループでは、行政や関係機関との連携を密にし、お客様、社員はもちろん、施工現場を含め、関係するすべての皆様の安全を最優先し、可能な限りの感染防止策に取り組みながら、事業を推進しています。

当社は、2020年3月に第5次中期経営計画を発表しましたが、同時に30年ビジョンを発表しました。新たなステージ「NEXT 積水ハウス」に挑戦する積水ハウスグループは、第5次中期経営計画では、事業ドメインを“住”に特化した成長戦略を展開し

「コアビジネスのさらなる深化と新規事業への挑戦」を基本方針とし、事業を推進していきます。

住宅産業は、社会が直面するさまざまな課題と密接なかかわりがあります。積水ハウスは60年の歴史の中で、常にお客様一人ひとりと向き合いながら、社会課題の解決に貢献すべく挑戦を続けてきました。当社の歴史を「社会的使命」という観点から振り返ると、第1フェーズは、安全・安心を支える住まいの基本性能の確立。すなわち、お客様の生命と財産を守るシelterとしての住宅の機能を追求し、国策でもあった量の確保に応える30年でした。第2フェーズは、快適性や環境性能を追求し、人間性豊かな住まいと環境の創造にチャレンジした30年でした。1990年には、ハード・ソフト両分野の研究開発を行う「総合住宅研究所」を開設。ユニバーサルデザインや空気環境配慮仕様「エアキス」、「5本の樹」計画、「グリーンファースト」戦略につながる断熱性能をはじめとする環境技術などにより、時代をリードする快適な住まいづくりを実現してきました。第3フェーズは、2050年に向けた30年となります。積水ハウスグループは、新たに30年ビジョンを打ち出しました。「『わが家』を世界一幸せな場所にする」というグローバルビジョンを掲げ、住を基軸に、融合したハード・ソフト・サービスを提供するグローバル企業を目指していきます。

## ハード・ソフト・サービスを融合し、「幸せ」を提案

---

ビジョンを具現化する重要な取り組みが「プラットフォームハウス構想」です。1年前に米国のラスベガスで開催された世界最大級のエレクトロニクス見本市「CES(Consumer Electronics Show)2019」において当社の構想を発表しました。幸せを「健康」「つながり」「学び」に因数分解し、これらを住宅にインストールすることで、長期にわたり無形資産である「幸せ」づくりをアシストします。その第1弾が、世界初「在宅時急性疾患早期対応ネットワーク HED-Net(In-Home Early Detection Network)」の構築です。昨今、喫緊の課題となっているのが「急性疾患」への対応です。「HED-Net」は、住まい手にストレスをかけない「非接触型センサー」で体調の異常を検知し、通報から救急隊の受け入れまで一貫して行うことができる、安否確認・早期対応システムです。今年1月に開催された「CES2020」でも発表しました。「急性疾患」の一つである脳卒中の発症者数は、年間約29万人。その79%が家の中で起きているというデータがあります。心疾患や溺死、転倒・転落を加えると、家の中で亡くなる人は年間約7万人にも及びます。

「HED-Net」の導入・普及によって、家庭での急性疾患発症の早期発見・緊急対応が可能となります。また「HED-Net」をはじめとしたプラットフォームハウス構想を実現した場合、医療費・介護費・労働損失額などの社会コストを1兆9000億円、約20%削減できるという試算があり、そうした観点からも期待が寄せられています。さらに、要介護者や介護離職者の減少にも貢献できると考えています。成熟社会・高齢社会の先進国である日本から、新しい価値を提供。ハード・ソフト・サービスを融合し、常に住まい手に寄り添いながら、人生100年時代の「幸せづくりのパートナー」になることを目指します。

## 積水ハウステクノロジーを世界のデファクトスタンダードに

---

世界に目を向ければ、地球規模の気候変動や市場環境の変化など、さまざまな課題があふれています。住宅の供給不足・需給ギャップや、自然災害に耐え得る住宅の基本性能、環境技術など、国内で高品質な住宅を供給してきた当社が貢献できることが数多くあります。

現在、国際事業においても、開発型・請負型・ストック型と国内で展開している三つのビジネスを推進することで、持続的な成長の実現を目指しています。事業を進める上では、それぞれの国や地域が抱える社会課題を解決するための取り組みであることが重要だと考えています。例えば、米国ではエリアによって気候風土が異なり、地震やハリケーン等の自然災害への対応をはじめ、多種多様な住まいの課題を抱えています。これらの課題を解決するために、これまで積水ハウスが培ってきたテクノロジーやノウハウが役に立つと考えています。

米国では「CES2020」の開幕に合わせ、積水ハウスの木造住宅「シャーウッド」のシステムを用いたコンセプトホーム

「chowa(調和)」を公開しました。企業紹介の際に、まず驚かれたのは「阪神・淡路大震災、東日本大震災で全半壊ゼロ」という当社の住宅の強靱な耐震性能や技術力の高さです。また、停電が多いという地域性から、ZEH仕様も高い関心を集めました。

私は、ここに国際事業の「大義」があると感じています。SDGsへの取り組みも、こうした視点から推し進める考えです。“住”に特化したグローバル企業として、積水ハウステクノロジーを世界のデファクトスタンダードにする。積水ハウスの環境や防災、施工などの技術を海外に移植することによって、世界中の人々の「幸せ」づくりに貢献していきます。

## ESG 経営のリーディングカンパニーに

積水ハウスグループでは、持続可能な成長のために、ESG経営のリーディングカンパニーを目指します。環境については、新築戸建住宅におけるZEH比率87%を達成しました。累積5万1793棟の実績で蓄積した技術力を生かし、賃貸住宅やマンション、非住宅についてもZEH化を進めていきます。さらに、既存戸建住宅の快適性能をZEHレベルに高める「いどころ暖熱」の提案など、リフォーム・リノベーションの分野にも拡張させています。お客様の暮らしの低炭素化と快適な住まいの両立は、脱炭素経営を目指す上で重要課題の一つです。太陽光発電の余剰電力を買い取り、グループの事業用電力として利用する「積水ハウスオーナーでんき」についても、想定を超える数の申し込みをいただきました。このペースで、いわゆる「卒FIT電力」の買い取りを進めると、事業活動に使用する電力の100%再生可能エネルギー化を目指す「RE100」が早期に達成できる見込みです。

「『わが家』を世界一幸せな場所にする」というグローバルビジョンを実現するためには、まず「『積水ハウス』を世界一幸せな会社にする」ことが必要であると考えています。次世代を担う子どもたちの健やかな成長を応援する「キッズ・ファースト企業」となるべく推進している取り組みの一つが、男性社員1カ月以上の育児休業制度「イクメン休業」です。

運用開始から1年で100%完全取得を達成しました。育児・家事参加による育児に加え、「仕事の共有化ができ、時間管理意識が向上した」「職場でのコミュニケーションが活性化した」などの声が上がっており、さらなる働き方改革につながると期待しています。

経営戦略として推進するダイバーシティに関しては、職責者や管理職に女性が増えるなど、人事基本方針の一つ「女性活躍の推進」が確かな成果を上げています。今後も女性管理職への登用促進に向けた研修、営業職・技術職への積極採用を継続する計画です。また、全従業員に向けた「健康」の取り組みにIT技術や先進技術を導入し、健康経営を一層推進します。積水ハウスグループの企業理念は「人間愛」を根本哲学としています。この企業理念を羅針盤に、全員が「イノベーション&コミュニケーション」に取り組んでいます。既に社内では「イノベーションコンペ」を開始し、多くのアイデアが生まれています。イノベーションは、私たち積水ハウスグループの挑戦であり、使命です。積極的なコミュニケーションを原動力に、全員がベクトルを合わせ、次の30年に向かって、お客様や社会に対して新たな価値を創造し、提供し続けることをお約束します。

グループの全体像

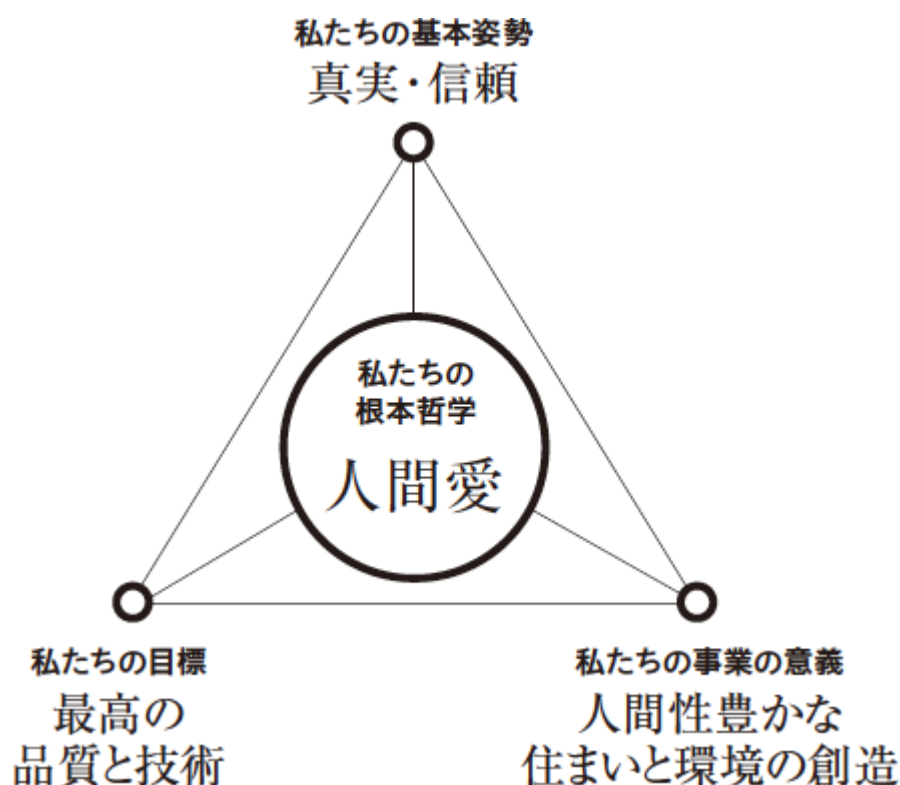
### 4つの価値とSDGs

## 「人間愛」から「4つの価値」を創造し、持続可能な経営を推進

積水ハウスグループは、企業理念「人間愛」を礎に社会の変化やニーズに即応し、価値を創造・提供してきました。

2005年に定めた「4つの価値」と「13の指針」からなる「サステナブル・ビジョン」は今も価値創造のベースであり続けています。その根底には、「生涯幸せに暮らすもの」「お客様の生命と財産を守るもの」「地球環境を保護し、生態系を生かすもの」といった、60年の歴史の中で刻まれた「住まいのあり方や役割」に対する哲学が息づいています。

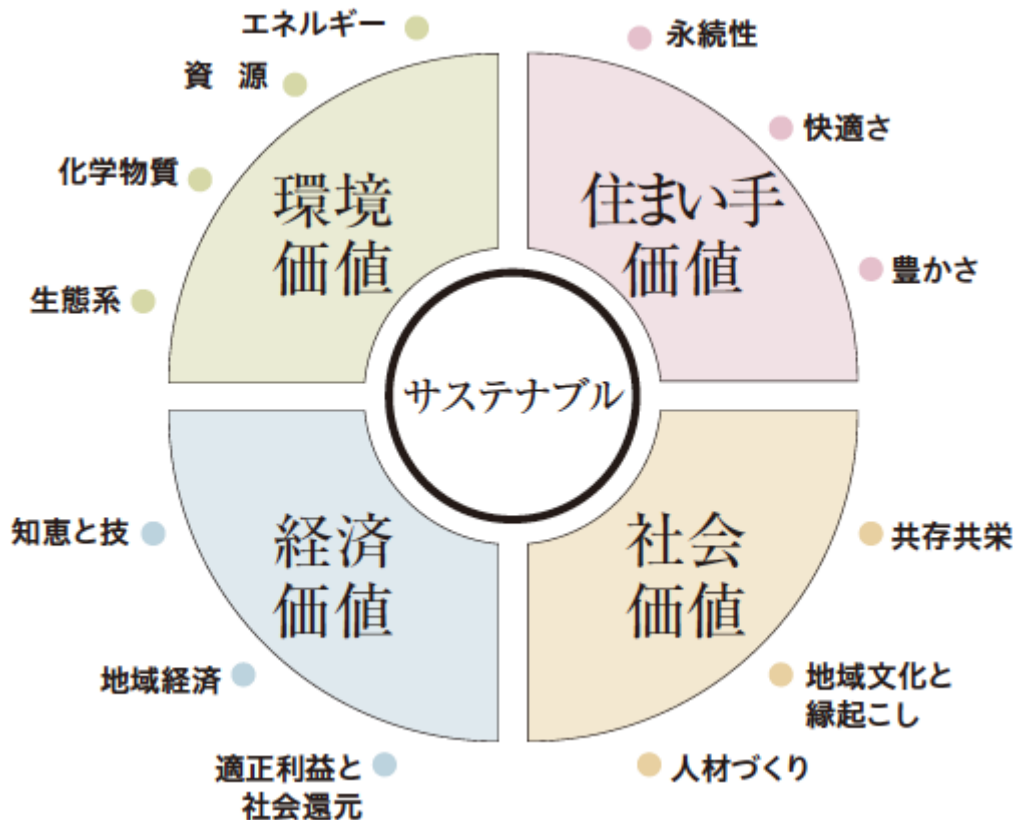
### 企業理念(根本哲学「人間愛」)



「人間は夫々かけがえのない貴重な存在である」という認識の下に、相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする奉仕の心をもって何事も誠実に実践する事である」という「人間愛」を根本哲学としています。全従業員での討議を経て、1989年に制定しました。



## 「4つの価値」に基づく「13の指針」



2005年、「4つの価値」によるバランスのとれた経営を目指す「サステナブル・ビジョン」を発表。その行動指針となる「13の指針」を2006年に策定しました。

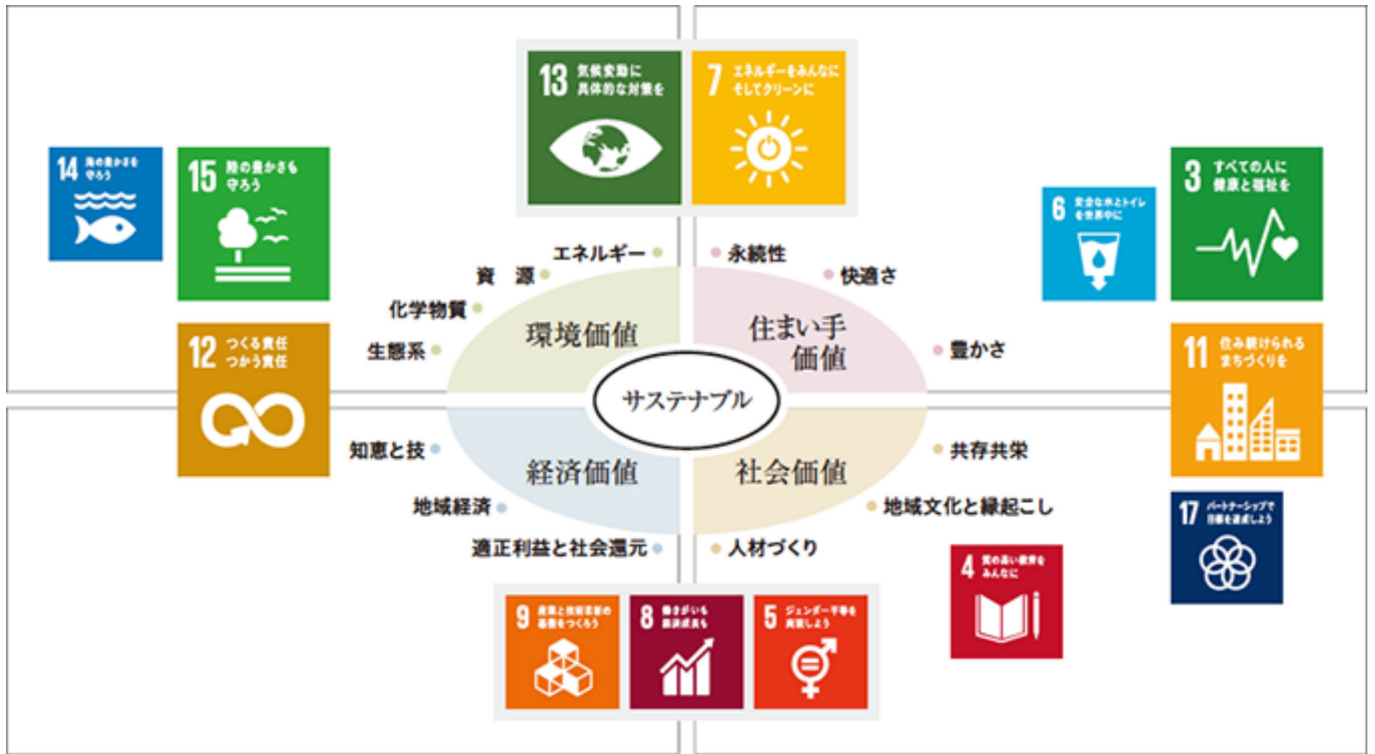
## 「4つの価値」と「13の指針」とSDGs(事業を通じた直接的・間接的な寄与項目)

積水ハウスグループは、国連でSDGs※が採択される10年前に「サステナブル・ビジョン」を宣言しました。SDGsは2015年、社会・経済・環境面における国際社会共通の目標として採択されたものです。「サステナブル・ビジョン」で「4つの価値」と「13の指針」を定めた当時から当社グループは先駆的に「持続可能性」に正面から向き合い、実践してきました。

今後、社会課題はグローバル化や一層の複雑化が予想されます。課題解決にはSDGsの推進や、IoT、AIを活用して最適化された未来社会Society5.0の実現がますます重要になります。

これからも価値向上に着実かつ革新的に取り組み、ビジネスを通じてSDGsの目標達成に寄与していきます。

※ Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称



ピクトグラムの大きさを当社グループの「4つの価値」とのかかわり度合いを概念的に表現しています。

積水ハウスの取り組み		
安全・安心 (第1フェーズ)	1960年	積水ハウス創立
	1979年	住宅業界初の実大振動実験
	1982年	自然エネルギーを活用した「PSH-21 (パッシブソーラーハウス)」発売
	1989年	「企業理念」制定
	1990年	総合住宅研究所設立
快適性 (第2フェーズ)	1996年	住宅業界で初めて高性能遮熱断熱複層ガラスを標準採用した「セントレージΣ」発売
	1999年	「環境未来計画」発表
	2001年	「5本の樹」計画開始シックハウス対策として内装仕上げ材をFc0・E0仕様に統一
	2005年	「サステナブル・ビジョン」発表 「まちづくり憲章」制定
	2008年	「エコ・ファーストの約束」 北海道洞爺湖サミットで「ゼロエミッションハウス」建設協力 「2050年ビジョン」発表
	2009年	環境配慮型住宅「グリーンファースト」発売
	2010年	創立50周年 累積建築戸数200万戸達成
	2013年	エネルギー収支ゼロを目指す「グリーンファースト ゼロ」発売
	2015年	「建築・建設部門におけるグローバルアライアンス」に加盟 パリ協定遵守宣言
人生 100年時代の 幸せ (第3フェーズ)	2018年	TCFD提言に賛同 「SBTイニシアチブ」認定取得 「イクメン休業」制度運用開始 「住めば住むほど幸せ住まい」研究開始
	2019年	非金融企業において国内初「TCFDレポート」発行
	2020年	「NEXT SEKISUI HOUSE 30年ビジョン」発表

ビジョン・目標

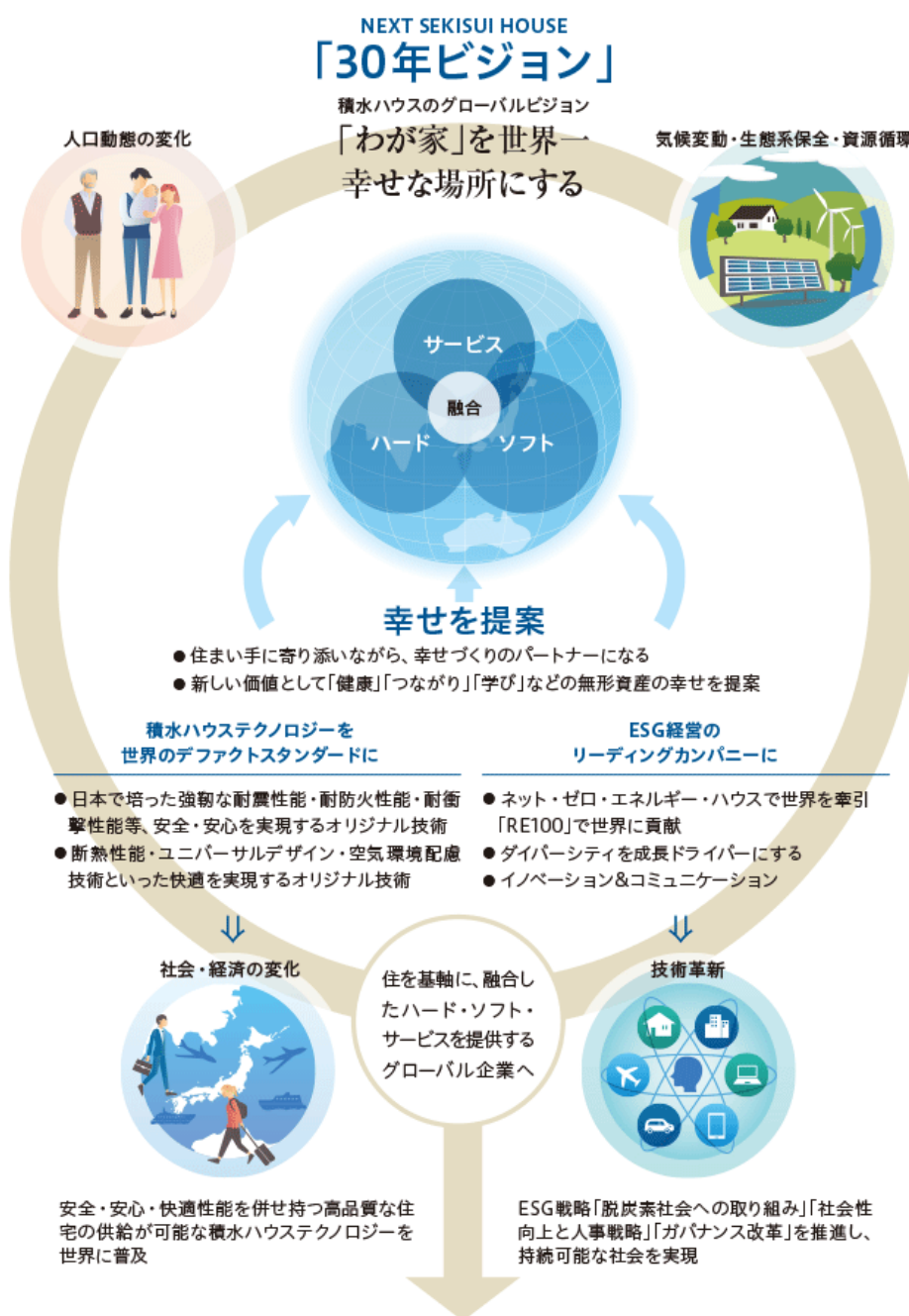
## 2050年のありたい姿

### お客様、従業員、社会の「幸せ」を最大化する

気候変動、技術革新、社会構造など、市場環境が著しく変化し、未来が見通しにくくなっている昨今。

積水ハウスグループは長期ビジョンの目標年である2050年に向けて着実に歩みを進めるため、NEXT SEKISUI HOUSE「30年ビジョン」を策定しました。

「『わが家』を世界一幸せな場所にする」というグローバルビジョンを掲げ、住を基軸に、融合したハード・ソフト・サービスを提供するグローバル企業として、お客様、従業員、社会の「幸せ」を最大化する取り組みを推進します。



## 2050年のありたい姿

### お客様、従業員、社会の「幸せ」を最大化する

	お客様の幸せ	従業員の幸せ	社会の幸せ
環境	<ul style="list-style-type: none"> <li>●省エネルギー</li> <li>●エクステリアの充実</li> <li>●エネルギーの確保</li> <li>●「RE100」 (余剰電力の買い取り)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●省エネルギー</li> <li>●「RE100」 (事業用エネルギーの再エネ化)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●気候変動による災害の抑制</li> <li>●温暖化防止</li> <li>●エクステリアの充実による緑化</li> <li>●地域コミュニティの充実</li> </ul>
社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康・つながり・学びの創出</li> <li>●ユニバーサルデザイン</li> <li>●快適で安全・安心な住まい・まちづくり</li> <li>●災害に強い住宅</li> <li>●高齢者などに配慮した豊かな暮らし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●健康経営</li> <li>●ダイバーシティ</li> <li>●柔軟な働き方</li> <li>●人材の育成</li> <li>●人権の尊重</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地方創生</li> <li>●防災・減災の社会</li> <li>●良質なストック市場</li> <li>●人権の尊重</li> <li>●ダイバーシティ</li> </ul>
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> <li>●お客様に対し誠実で信頼される企業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公正公平な企業文化</li> <li>●安全に安心して働ける職場風土</li> <li>●イノベーション&amp;コミュニケーション</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会から信頼される企業</li> <li>●平等で公正公平な社会</li> </ul>



## 目指す社会

脱炭素社会 人と自然の共生社会 資源循環型社会 健康・長寿先進社会 ダイバーシティ社会



## リスクと機会

### 2050年を見据えた「リスクと機会」

加率的に社会状況が変化中、企業活動もさまざまな顕在的・潜在的影響にさらされています。事業を通じて価値を生み出すためには、現状の予見可能による計画立案だけでは不十分と考えられます。積水ハウスグループでは「持続可能性」を軸に、価値創造に影響をもたらす中長期の課題を分析し、リスク要因を洗い出すとともに、それを将来の事業創出の機会であると位置付け、中長期の事業戦略立案に反映しています。

※ TCFDに対する当社の対応について

TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)とは、投資家に適切な投資判断を促すための、効率的な気候関連財務情報開示を企業へ推奨するタスクフォースのことです。積水ハウスは2019年12月、気候変動リスク対応の情報開示に特化したTCFDレポートを発行しました。

※ ESGの重要テーマとマテリアルな項目について

ESGの重要テーマは、GRIガイドライン(G4)を基準に特定したマテリアルな項目(重要課題)から、環境、社会・経済の側面において重要なテーマとして設定したものです。

### 「環境」におけるリスクと機会

#### 気候変動

次の30年	住宅・建設産業にとってのビジネス環境	リスク	機会	ESGの重要テーマ
気候変動が進行する	気温が慢性的に上昇する	猛暑により生活しにくくなる	猛暑に耐えやすい生活環境へのニーズが高まる	脱炭素社会
		猛暑により生産・施工現場などで生産性が低下する	働きやすい職場の競争力が増す	
	突発的な異常気象が増加する	自然災害が甚大化する	耐久性の高い住宅へのニーズが高まる	
脱炭素化の流れが加速する	住宅の脱炭素化が主流化する	炭素税が導入される	低炭素型ビジネスの競争力が増す	

## 生態系保全

次の30年	住宅・建設産業にとってのビジネス環境	リスク	機会	ESGの重要テーマ
気候変動により生態系が変化し、絶滅種が増える	緑化植物の植生域、適応域が変化する	建設時の地域生態系への配慮がより求められる、従来とは異なる植生になる	植樹による生態系保全へのニーズが高まる 認証材への認知が進み、調達が容易になる	人と自然の共生社会
淡水不足の地域が増える	水資源に関する地域差が拡大する	節水しやすい建物や設備が求められる	節水型住宅設備へのニーズが高まる	

## 資源循環

次の30年	住宅・建設産業にとってのビジネス環境	リスク	機会	ESGの重要テーマ
天然資源の減少が進む	天然資源に関する選択肢が変化する、減少する	リサイクルの諸規制が強化される	資源循環型ビジネスの競争力が増す	資源循環型社会
脱プラスチック社会への意識変化が進む	新たな素材やリサイクル技術の普及・開発が進む	化石燃料由来プラスチック廃棄物の処理コストが増加する		

## 人口動態の変化

次の30年	住宅・建設産業にとってのビジネス環境	リスク	機会	ESGの重要テーマ
世界で人口が増加する	新興国や住宅不足の国の住宅需要が増える	カントリーリスクが高い、施工現場での人手不足が進む	市場の潜在規模が拡大する 短工期の省施工の住宅建設技術が求められる	コンプライアンス推進とリスクマネジメント、バリューチェーンを通じた顧客満足の追求
世界で高齢化が進む	高齢の顧客や従業員の比率が高まる、住環境ニーズが変化する	高齢化に伴う安全や健康面のニーズが増加する、建設・介護・ケア人材が不足する	高齢者の健康に配慮した住宅や職場の競争力が高まる、介護・ケア事業への支援ニーズが高まる	健康・長寿・豊かさの創出、人材育成
世界で移民・労働者流入が増加する	移民の顧客や従業員が増える	住生活の不安定な人が増える 意思疎通コストが増加する	住宅や労働市場が活性化する、多様な人材を受け入れられる 職場へのニーズが高まる	ダイバーシティの推進、人権の尊重
日本では少子化で人口が減少する	市場規模が縮小し、建築需要が低減する、社会資本が変化する	新築着工戸数が減少する、管理物件の入居率が低下する、空き家問題が深刻化する	良質な住宅提供と都市移住、コンパクトシティ化が進む	健康・長寿・豊かさの創出、バリューチェーンを通じた顧客満足の追求



## 社会・経済の変化

次の30年	住宅・建設産業にとってのビジネス環境	リスク	機会	ESGの重要テーマ
都市化が進む	地方の過疎化が進行する	都市での競争が激化する	地域活性化へのニーズが高まる	バリューチェーンを通じた顧客満足の追求、人権の尊重 社会貢献活動
所有から利用が進む	不動産の賃貸市場が広がる	オーナー向けビジネスが減少する	良質な賃貸住宅へのニーズが上昇する	
貧富格差の拡大・世帯別の所得格差の拡大が進む	中間層が縮小し、市場の分化が進む	富裕層向けビジネスの競争が激化する、ローコスト住宅が台頭する	ターゲット別、レンジ別の住宅ブランドの提供ニーズが増大する	
男女の賃金格差の縮小が進む	家事労働の外部化が進む	保育・介護など家事の受け皿が不十分になる	保育・教育施設の需要、家事関連の市場が拡大する(保育・介護など)	
働き方が多様化する	従業員の働き方のニーズが多様化する	ニーズに応えられない場合に離職率が上昇する	従業員満足度の高い職場の競争力が増す	働き方改革、人材育成
企業のグローバル化が加速する	現地とのパートナーシップとコアコンピタンスの現地化が進む	雇用や商慣行における、現地ニーズとの不一致が進む	オリジナル技術により社会課題を解決する	健康・長寿・豊かさの創出、人権の尊重、社会貢献活動、ダイバーシティの推進
価値観が多様化する	環境や社会性を重視する顧客や従業員が増える	環境・社会関連の評判リスクが現在よりも先鋭化する	持続可能性に貢献する住宅へのニーズが高まる	健康・長寿・豊かさの創出、社会貢献活動

## 技術革新

次の30年	住宅・建設産業にとってのビジネス環境	リスク	機会	ESGの重要テーマ
ビッグデータの活用、情報通信技術のスピード化が進む	フィンテックによる金融市場の大変革、技術に関する企業間連携が進む	顧客管理などセキュリティ対策への社会の要請が高まる	サステナビリティに貢献できる技術の競争力が高まる	コーポレートガバナンス体制の強化
先端医療の利用機会が広がる	病気から復帰できる顧客や従業員が増える	医療技術への理解が求められる	健康や安全に配慮した住宅や職場の競争力が高まる	労働安全衛生マネジメント

ビジョン・目標

# サステナビリティビジョン2050

## 2050年に向けたアクション

---

積水ハウスグループは2008年、住まいからのCO<sub>2</sub>排出ゼロを目指す「2050年ビジョン」を宣言し、「脱炭素」経営にいち早くかじを切りました。2016年度は、将来のさらなる環境変化に備え、より広範な事業領域で2050年に向けた長期ビジョン「サステナビリティビジョン2050」を策定しました。2017年度は、当社グループの長期的な価値実現に関心を持つステークホルダーと道筋を共有するため、2030年を見据えた中期の取り組みを示しました。そして2019年度はS(社会)において目指す姿を「健康・長寿先進社会」と「ダイバーシティ社会」の二つに分け、目標をより明確化しました。

## 目指す姿

### 脱炭素社会へ先導

地球温暖化による気候変動は私たちの暮らしに目に見える影響を与え始めています。化石燃料への依存を続けることなく、エネルギー問題に制約されず、質の高い安全な暮らしが可能な社会を実現します。






<b>実践してきた主な活動</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「エコ・ファーストの約束」公表（2008年）</li> <li>■ 環境配慮型住宅「グリーンファースト」発売（2009年）</li> <li>■ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」発売（2013年）</li> <li>■ パリ協定遵守宣言（2015年）</li> <li>■ 国際イニシアチブ「RE100」に加盟（2017年）</li> <li>■ TCFDレポート発行（2019年）</li> </ul>
<b>2030年の目標</b>	<b>SBT目標の達成</b> 住宅のライフサイクルにおけるCO <sub>2</sub> 排出量ゼロを目指す中、スコープ1、2およびスコープ3(カテゴリ11:居住)排出量をそれぞれ2013年度比で50%削減、45%削減することを目指します(SBT目標)。また、「RE100」加盟企業として事業活動で消費する電力の50%を再生可能エネルギーで賄います。
<b>関連する主なSDGs</b>	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>12 つくる責任 つかう責任</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p> </div> </div>
<b>2050年のチャレンジ目標</b>	<b>住まいのライフサイクルにおけるCO<sub>2</sub>ゼロ</b> リーディングカンパニーとして、住宅という製品について、材料購入から生産、販売、居住、解体までのライフサイクル全体において、再生可能エネルギーの利用も含めて、CO <sub>2</sub> 排出量をゼロにします。
<b>ESGでの対応</b>	<div style="text-align: center;">  <p>E 環境</p> </div>

## 人と自然の共生社会へ先導

豊かな自然のネットワークは、生物多様性の保全に寄与し、気候変動を緩和させるなど、私たちの暮らしを支える生態系サービスを守るだけでなく、人々の生活の質を改善し、つながりを強めることに貢献します。このネットワーク機能を最大化し、人と自然の共生社会を実現します。





<b>実践してきた主な活動</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「5本の樹」計画開始（2001年） ...累積植栽本数1611万本達成（2019年）</li> <li>■ 「木材調達ガイドライン」制定（2007年）</li> </ul>
<b>2030年の目標</b>	<b>生物多様性の主流化をリード</b> 地域の生態系に配慮した在来種中心の植栽提案「5本の樹」計画に基づく植栽本数について、年間100万本規模を持続し、都市緑化の一層の拡大を進めるとともに、標準的な積水ハウスの住宅において、持続可能性に配慮した公正な木材「フェアウッド」調達100%を目指します。
<b>関連する主なSDGs</b>	 
<b>2050年のチャレンジ目標</b>	<b>事業を通じた生態系ネットワークの最大化</b> 生態系の破壊につながる森林減少をゼロにする（Zero Deforestation）ために「フェアウッド」調達100%を実現します。また、住宅建築、まちづくりにおける緑化を通じて、生態系保全、防災・減災、快適性など、自然が持つグリーンインフラ機能を賢く利用する都市緑化貢献度日本一の企業を目指します。
<b>ESGでの対応</b>	

## 資源循環型社会へ先導

世界人口の増加に伴い、資源やエネルギーの需要が高まる中、すべての人が安定した暮らしを送るため、技術や経済システムの革新によって、天然資源だけに依存しない、リサイクル資源を持続的に活用する循環型社会を実現します。



<b>実践してきた主な活動</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ゼロエミッションプロジェクト始動（2000年）</li> <li>■ 全工場で廃棄物のゼロエミッション達成（2002年）</li> <li>■ 新築施工・アフターメンテナンス・リフォームの各段階で廃棄物のゼロエミッション達成（2005～2007年）</li> <li>■ ビッグデータ活用に対応した次世代システムに移行（2017年）</li> </ul>
<b>2030年の目標</b>	<p><b>循環型事業の制度整備加速</b></p> <p>建設業界で最初に取得した廃棄物処理法の特例制度である「広域認定制度」の対象範囲を拡張しながらストックビジネスへの対応を充実。同時にIT技術の活用を加速し、クラウドを中心とした廃棄物回収の電子管理システムなどで管理の精度向上と効率的で円滑な運営を進めます。</p>
<b>関連する主なSDGs</b>	
<b>2050年のチャレンジ目標</b>	<p><b>住まいのライフサイクルにおけるゼロエミッションの深化</b></p> <p>住宅を良質な資産として育てるため、住まい方や社会変化に対応する適切なリフォーム・リノベーションを当社グループで提供。これらの過程で発生する廃棄物について、業界に先駆けて達成したゼロエミッションを深化させ、業界連携による社会インフラレベルでのゼロエミッションを実現します。</p>
<b>ESGでの対応</b>	

## 健康・長寿先進社会へ先導

人間性豊かな住まいと環境を創造する指針のもと、安全・安心・健康な住まいを提供し、グローバルレベルでの地域の課題を解決するとともに、成熟社会・高齢社会の先進国として、誰もが健康で誇り高く生活できる社会の形成を目指します。



<p><b>実践してきた主な活動</b></p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 日本初の「障がい者モデルハウス」建設（1981年）</li> <li>■ 「生涯住宅」を住まいづくり思想として定義（1989年）</li> <li>■ 「積水ハウスユニバーサルデザイン」確立（2002年）</li> <li>■ 「人材サステナビリティ」を宣言（2006年）</li> <li>■ 安全・安心・使いやすさに加え、心地よさまで追求した「スマート ユニバーサルデザイン」提案開始（2010年）</li> <li>■ 空気環境配慮仕様「エアキス」発売（2011年）</li> <li>■ 「幸せ住まい」研究開始（2018年）</li> <li>■ 「プラットフォームハウス構想」発表（2019年）</li> </ul>
<p><b>2030年の目標</b></p>	<p><b>社会課題を見据えた新たな価値の創造</b></p> <p>健康・長寿先進社会に向けて、社会における住宅の役割を継続的に果たすことを目指しています。中でも、構造、インテリア、環境配慮などの有形資産だけでなく「健康」「つながり」「学び」という無形資産に着目し、健康長寿をもたらす住まいづくりを推進することにより、人生100年時代の幸せを提供します。</p>
<p><b>関連する主なSDGs</b></p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div>
<p><b>2050年のチャレンジ目標</b></p>	<p><b>住まいづくりを通じた健康・長寿の実現</b></p> <p>安全・安心・快適に生きがいを持って住み続けることができる、豊かな居住環境と地域コミュニティを整備し、良質な社会資産の形成に貢献します。「健康」「つながり」「学び」という無形資産を生み出し、長寿社会に寄与できる住まいづくりを実現します。その過程で、最新技術の開発・活用などにより、当社が提供する住まいでの家庭内事故ゼロを目指します。</p>
<p><b>ESGでの対応</b></p>	<div style="text-align: center;">  </div>

## ダイバーシティ社会へ先導

グローバルで多様な人々が互いに好影響を発揮し合いながら活躍し、イノベーションを実現することにより、持続可能な社会の形成を目指します。



<b>実践してきた主な活動</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「人材サステナビリティ」宣言（2006年）</li> <li>■ 女性管理職候補者研修「積水ハウスウィメンズカレッジ」開講（2014年）</li> <li>■ ダイバーシティ交流会(障がいのある従業員の交流会)開始（2015年）</li> <li>■ 健康経営の方針策定（2018年）</li> <li>■ 「イクメン休業」制度運用開始（2018年）</li> <li>■ 「異性事実婚・同性パートナー人事登録制度」運用開始（2019年）</li> </ul>
<b>2030年の目標</b>	<p><b>ダイバーシティ&amp;インクルージョンによる持続的成長</b>  ESGのリーディングカンパニーとして女性、障がい者、高齢者、外国人、LGBTなど、さまざまな個性を生かし、持てる力を最大限に発揮できる経営を実践します。取り組みの成果、課題などを社会に開示することにより、ダイバーシティ経営の普及、促進に寄与します。</p>
<b>関連する主なSDGs</b>	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>5 ジェンダー平等を 実現しよう</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>8 働きがいも 経済成長も</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>9 産業と技術革新の 基盤をつくろう</p> </div> </div>
<b>2050年のチャレンジ目標</b>	<p><b>誰もが自分らしく能力を発揮できる社会の実現</b>  多様な人々が、それぞれの個性を生かした能力を最大限発揮できる機会の提供と環境の整備を推進。イノベーション&amp;コミュニケーションにより、社会に多様な価値を創出します。</p>
<b>ESGでの対応</b>	<div style="text-align: center;">  <p>S 社会</p> </div>

ビジョン・目標

## ESGの重要テーマ

### ESG経営のリーディングカンパニーを目指し、持続可能な社会を実現

積水ハウスグループは、ESG(環境・社会・ガバナンス)に対する取り組みの長期目標として「サステナビリティビジョン2050」を策定。長期ビジョンの達成を目指す取り組みとして、2020～2022年の達成目標としてESGの13項目の重要テーマを設定しました。国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の17のゴールにも関連付け、持続可能な社会の実現に向けて日々前進しています。

#### E：環境



ESGの重要テーマ	主要指標(2022年度目標値)	関連する主なSDGs	第5次中期経営計画(2020～2022年度)に組み込んだESG
脱炭素社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>ZEH「グリーンファーストゼロ」比率90%</li> <li>事業活動からのCO2排出削減率34%</li> <li>新築住宅からのCO2排出削減率43%</li> <li>「卒FIT」購入電力割合15%</li> </ul>		<p><b>E:脱炭素社会への取り組み</b></p> <p>ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の深化と拡張</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>レジリエンス性強化</li> <li>ゼロエネルギー推進・対象建物の拡張</li> </ul>
人と自然の共生社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な木材調達比率96%</li> <li>生態系に配慮した植栽1900万本</li> </ul>		<p>「積水ハウスオーナーでんき」による「RE100」の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>オーナー様宅の卒FIT電力を買い取り、当社グループ事業用電力に利用</li> </ul>
資源循環型社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物比率(新築)5.2%</li> <li>廃棄物リサイクル率(新築)100%</li> <li>廃棄物リサイクル率(アフター・リフォーム)90%以上</li> </ul>		<p>ESGグローバルリーダー企業</p>



# S : 社会

ESGの重要テーマ	主要指標(2022年度 目標値)	関連する主なSDGs	第5次中期経営計画 (2020～2022年度) に組み込んだESG
健康・長寿・豊かさの創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ お客様満足度95%以上</li> <li>■ SDGs調達カバー率 90%</li> <li>■ SDGs調達スコア 88.0ポイント</li> </ul>	  	<p><b>S:社会性向上と人事戦略</b></p> <p>次世代経営者・リーダーを戦略的に育成する人材パイプラインの構築 採用力強化と新たな事業領域に向けた多様な才能の獲得</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新卒採用チャネルの拡大:通年採用など</li> </ul> <p>ダイバーシティの推進～「多様なチカラ」を発揮する職場づくり～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 女性活躍の推進</li> <li>■ 多様な人材の活躍支援</li> </ul> <p>働き方改革～無形資産が生み出す成長の活力～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 男性育児休業1カ月以上の完全実施の継続</li> <li>■ 仕事と育児・介護・治療の両立支援</li> <li>■ テレワークの推進</li> <li>■ 健康経営</li> </ul> <p>社会課題へのアプローチ～顧客価値最大の社会づくりとSDGsへの貢献～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業と社会活動を通じた長寿社会、地方創生、子どもの教育支援、産官学の連携</li> </ul>
バリューチェーンを通じた顧客満足の追求		    	
ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 女性管理職人数260人</li> <li>■ 女性正社員比率 28.0%</li> <li>■ 女性新卒採用比率 42.0%</li> <li>■ 女性取締役人数(単体)1人以上・障がい者雇用率(単体)2.61%</li> </ul>	  	
働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 男性の育児休業取得率(単体)100%</li> <li>■ 年次有給休暇取得率 60%</li> <li>■ 1人当たり月平均総労働時間 164時間</li> </ul>	  	
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 業務上必要な主要資格累積取得数延べ 22900人</li> </ul>	 	
人権の尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ガバナンス意識調査スコア「パワハラを許さない風土」 83.0ポイント</li> </ul>	   	
社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「積水ハウスマッチングプログラム」会員率40%</li> </ul>	    	

## G : ガバナンス

ESGの重要テーマ	主要指標(2022年度 目標値)	関連する主なSDGs	第5次中期経営計画(2020～2022年度)に組み込んだESG
コーポレートガバナンス体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>ガバナンス意識調査スコア「職場風土」83.0ポイント</li> <li>「コンプライアンス」87.0ポイント</li> <li>「従業員満足度」83.0ポイント</li> </ul>	 	<p><b>G:ガバナンス改革</b></p> <p><b>トップマネジメントレベル</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コーポレートガバナンスの体制改革と実効性強化</li> <li>情報開示の充実とステークホルダーとの対話</li> </ul> <p><b>事業マネジメントレベル</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業マネジメント層のインテグリティ向上</li> <li>グループガバナンス体制の強化</li> </ul>
コンプライアンス推進とリスクマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令や自主的規範への重大な違反数0件</li> </ul>		
労働安全衛生マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>施工部門の休業災害度数率2.13</li> <li>施工部門の業務上疾病度数率0.31</li> </ul>	